



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部部長 (氏名) 根津 康洋

定時株主総会開催予定日 平成23年10月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5423-6600
平成23年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,716	△12.3	24	△76.7	28	△49.9	△11	—
22年7月期	1,956	△4.0	104	543.7	57	△1.4	29	△29.5

(注)包括利益 23年7月期 △8百万円 (—%) 22年7月期 6百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△115.72	—	△0.6	1.4	1.4
22年7月期	305.49	305.49	1.6	2.7	5.3

(参考)持分法投資損益 23年7月期 ー百万円 22年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	2,095	1,815	85.2	18,415.31
22年7月期	2,161	1,833	83.8	18,685.70

(参考)自己資本 23年7月期 1,785百万円 22年7月期 1,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	79	△0	△17	1,054
22年7月期	11	67	64	989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	32.7	0.5
23年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	—	0.5
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	673	△25.3	△95	—	△97	—	△101	—	△1,041.43
通期	1,400	△18.4	△167	—	△195	—	△203	—	△2,093.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、33ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び36ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年7月期	97,215 株	22年7月期	97,215 株
23年7月期	233 株	22年7月期	233 株
23年7月期	96,982 株	22年7月期	96,982 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、59ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,420	△15.1	△13	—	0	△99.2	△24	—
22年7月期	1,672	3.2	75	40.7	36	△64.3	17	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	△251.44	—
22年7月期	185.44	185.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年7月期	1,973		1,778		90.1		18,334.32
22年7月期	2,054		1,816		88.4		18,730.54

(参考) 自己資本 23年7月期 1,778百万円 22年7月期 1,816百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	544	△25.3	△105	—	△107	—	△1,103.30
通期	1,122	△21.0	△217	—	△220	—	△2,268.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	19
(3) 中長期的な会社の経営戦略	20
(4) 会社の対処すべき課題	21
(5) その他、会社の経営上重要な事項	22
4. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	32
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	33
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	36
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	37
(連結損益計算書関係)	37
(連結包括利益計算書関係)	37
(連結株主資本等変動計算書関係)	38
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	53
(セグメント情報等)	54
(関連当事者情報)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	64
(4) 継続企業の前提に関する注記	66
(5) 重要な会計方針	67
(6) 重要な会計方針の変更	69
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	70
(貸借対照表関係)	70
(損益計算書関係)	71
(株主資本等変動計算書関係)	71
(リース取引関係)	71
(有価証券関係)	72
(税効果会計関係)	72
(資産除去債務関係)	73
(1株当たり情報)	74
(重要な後発事象)	75
6. その他	75
(1) 役員の異動	75

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しいなか、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きを見通すことが困難な状況となっております。当社グループは、コンテンツ事業において、iPhoneやAndroid搭載端末等、各種スマートフォン向け新規コンテンツを強化し、あわせて既存の携帯電話向け有料コンテンツのリニューアル等を実施しました。また、サービス開発事業において、スマートフォンを含む携帯電話向けバーコードリーダーやモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行ったほか、システムコンサルティング事業において、クラウド型サービス「マイクラス」の新規クライアントへの導入を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,716,081千円(前年同期比12.3%減)、営業利益は、24,284千円(前年同期比76.7%減)、経常利益は、28,756千円(前年同期比49.9%減)、当期純損失は、11,223千円(前年同期は、29,627千円の当期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる影響は、実質的に生じないため前年同期比較については、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、需要が急拡大するスマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対しアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。Android-OSを搭載したスマートフォンにおいても、当社製バーコードリーダーが最初から組込まれた製品が発売されたほか、ゲーム機や様々な業務用システムに、当社製バーコード読み取りアプリケーションが採用されました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、256,540千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は、84,457千円(前年同期比41.0%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、携帯電話の国内出荷実績において、スマートフォンの販売が急速に拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、iPhoneやAndroid搭載端末向け新規アプリケーションのダウンロード販売を開始し、スマートフォン向けコンテンツの強化を行ったほか、既存の携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスのリニューアル等を実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、830,165千円(前年同期比22.5%減)、セグメント利益は、127,476千円(前年同期比9.6%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、サービス品質、並びに開発運用能力に高いご評価をいただきました結果、多くの既存のお客様より継続して新たな業務の発注をいただき、あわせて、新規のお客様からは、当社の業務用パッケージに対するお問い合わせを頂戴しました。当連結会計年度においては、各種スクール・カルチャーセンター向け統合管理パッケージ「マイクラス」をクラウドサービスに対応させたほか、新たなクライアントに対し「マイクラス」の新規導入を実施しました。あわせて、既存クライアントに対して各種システムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、629,375千円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は、121,089千円(前年同期比36.6%減)となりました。

(次期の見通し)

平成24年7月期は、従来型携帯電話を中心とした市場環境から、スマートフォンを中心とする市場環境への移行が急速に進むと予想され、市場環境の大きな転換期になるものと想定しております。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、平成24年7月期においては、それら次世代端末をターゲットとする、今までにない新サービス開発のための研究開発活動に社内リソースを重点配分する方針です。当社グループは、市場環境の転換期にあたる平成24年7月期は将来の準備と充電のための移行期と位置づけ、5年後、10年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、各事業セグメントから独立した研究開発チームを設置し、当該チームに有能な技術者を集め次世代技術開発、新サービスのためのインフラ整備に注力する予定です。将来に向けた活動に多くの社内リソースを重点配分することで、現在のビジネスに相応の機会損失が発生する見通しですが、今後、急速に拡大し、既存のビジネスモデルから大きな変貌を遂げるはずのモバイル市場において、影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要の対処すべき課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。

コンテンツ事業においては、「iモード」等既存の携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスにおいて、引き続き当社サービスに対する需要が見込まれる見通しですが、多くのユーザがスマートフォンに機種変更を行うと予想されるため、従来型携帯電話からスマートフォンへの機種変更において会員契約を存続したままシームレスな移行ができる環境が整備されるまでの間、平成24年7月期の全体的な傾向としては、既存ユーザの減少が続く見通しです。既存の従来型携帯電話ユーザの流出による影響と、新たにスマートフォン環境で新規ユーザの獲得による影響とを総合すると、平成24年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおおよそ581百万円程度の売上にとどまるものと想定しております。

サービス開発事業においては、組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に対し、引き続き堅調な需要が見込まれるものの、需要の中心となる従来型携帯電話の総出荷台数は、市場全体のスマートフォンへのシフトにより過去実績に比べ低調なまま推移するものと予想されます。バーコード読み取りアプリケーションの携帯電話以外への搭載については引き続き拡大する見通しですが、それらを総合した事業全体の売上は平成23年7月期実績と比べ減少する見通しです。平成24年7月期は、サービス開発事業において、年間でおおよそ130百万円程度の売上を想定しております。

システムコンサルティング事業においては、市場全体のスマートフォン移行が進むことによって、

既存システムをスマートフォンやタブレット端末に対応したシステムに発展させるためのコンサルティング業務の拡大が見込まれるほか、既存クライアントに対するコンサルティングサービスや運用サポート等を含む総合サービスに対し堅調な需要が見込まれることから、平成24年7月期において、システム技術者の採用拡大を予定しています。市場ニーズの拡大にあわせ供給能力の強化・拡大を進める結果、システムコンサルティング事業の売上は、平成23年7月期実績と比べ増加する見通しです。主に既存クライアント向けコンサルティングサービスにおいて、スマートフォン等モバイルシステム活用のためのシステム導入・運用・総合支援サービスに対する需要拡大が見込まれるほか、各種スクール・カルチャーセンター向け統合管理パッケージ「マイクラス」導入においても、クラウド化による需要拡大が予想されることから、平成24年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおおよそ688百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定に基づきまして、平成24年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高1,400百万円、営業損失167百万円、経常損失195百万円、当期純損失203百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられようお願いします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、2,095,305千円(前連結会計年度末から66,650千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,511,394千円(前連結会計年度末から202,244千円の減少)となりました。これは、主として有価証券が197,133千円減少したことによるものです。

固定資産は、583,910千円(前連結会計年度末から135,594千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が131,979千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、279,388千円(前連結会計年度末から48,910千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、205,034千円(前連結会計年度末から57,519千円の減少)となりました。これは、主として買掛金が59,570千円減少したことによるものです。

固定負債は、74,353千円(前連結会計年度末から8,609千円の増加)となりました。これは、主として資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより資産除去債務が17,455千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、1,815,916千円(前連結会計年度末から17,739千円の減少)となりました。これは、主として当期純損失を計上したこと及び配当を実施したことにより利益剰余金が20,921千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ65,230千円増加し、当連結会計年度には1,054,703千円(前年同期は、989,472千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79,514千円の収入(前年同期は、11,885千円の収入)となりました。これは、主として売上債権が88,527千円減少したこと及び法人税等の支払及び還付において差し引き13,019千円の収入を獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53千円の支出(前年同期は、67,386千円の収入)となりました。これは、主として有価証券の売却により197,325千円の収入を得た一方で、投資有価証券の取得と売却により差し引き178,913千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,458千円の支出(前年同期は、64,224千円の収入)となりました。これは、主として配当金を9,454千円支払ったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年7月期	22年7月期	23年7月期
自己資本比率(%)	85.5	83.8	85.2
時価ベースの自己資本比率(%)	90.7	121.2	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.7	621.5	82.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.7	6.5	45.6

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定した配当を実施してゆくことを目指しております。

当期に関しては、平成23年7月31日現在の株主に対し、1株当たり100円の配当を行うべく、定時株主総会に付議させていただく予定です。

次期の配当については、将来の競争力確保に向けた活動のため、平成24年7月期の活動において純損失が見込まれることから、平成24年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。当社グループでは株主に対する安定的な利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、配当の基本方針については、今後、状況に応じあらためて検討することとします。急速に進行するモバイル市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めるとともに、株主の皆様のご期待にお応えするため、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

①事業内容について

a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の48.3%がコンテンツ事業による売上となっております。コンテンツ事業の構成比率は、平成24年7月期もある程度の比率を維持する見通しですが、スマートフォン移行に伴うユーザ流出の影響から、売上全体に占める構成比率は当期実績に比べ低下する見通しです。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。今後、新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

b. 人材の確保と定着化について

当社グループの事業部長ほか中心となる実務スタッフの多くは、プロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等においてコンテンツ開発担当や技術開発スタッフとして業務経験を有するスタッフで構成されております。当社グループは、従来型携帯電話向けサービスのほか、先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題です。平成24年7月期は、システムコンサルティング事業において、システム技術者の採用拡大を予定していますが、近年はスマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職中の人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や

権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、お互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。事業の拡大に伴い、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。多くの優秀な技術者の採用を強化するにあたり、特定条件を満たした人材に対する実質的な報酬の見直し等についても検討を進めます。今後も人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化等により、必要な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c. マーケットの拡大について

当社が注力するモバイル機器向け情報サービス市場、並びにモバイル機器活用のためのコンサルティング市場は、引き続き成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける見通しです。しかしながら、「iモード」等従来型携帯電話を主なターゲットとする、月額定額料金による情報配信サービス市場は、スマートフォンの拡大によりユーザの流動化が加速し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。

携帯電話ほかモバイル端末向け情報サービスの歴史は浅く、変化も激しいことから、今後の動向に関しては不透明です。当該サービス市場が国際的な市場動向と連動し、従来のビジネス構造を大きく変化させる可能性もあります。従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は、既存ユーザの流出といったマイナスの影響とあわせ、新規スマートフォンユーザの拡大による端末販売やコンテンツ配信サービス、各種アプリケーションのライセンス販売に対する需要の拡大といったプラスの効果も生み出し、将来的には、今より多くのモバイル端末が市場に流通し、市場全体の規模が拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e. システムダウンの可能性について

当社グループは、平成24年7月期において、研究開発チームを設置し、当該チームに有能な技術者を集め次世代技術開発に注力するほか、各事業セグメントで将来リリース予定の新製品、新サービス実現のためのサーバシステム構築を進める予定です。当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシス

テムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサービスシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

f. セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g. 個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録や通信販売、アンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(04))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h. ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給

先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

i. 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許6件(株式会社メディアシークにおいて6件、うち米国特許が1件、韓国特許が1件、他1件は共願)、商標13件(株式会社メディアシークにおいて10件、子会社株式会社デリバリーにおいて共願含む2件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)と意匠1件(株式会社メディアシークにおいて1件)を除き、出願中の特許が3件(株式会社メディアシークにおいて3件)あり、平成23年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

j. 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②経営成績の変動について

a. 過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成23年7月31日現在において、設立から約11年5ヶ月を経過しました。この間、インターネット及び携帯電話向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しましたが、今後、当該マーケットは世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、携帯電話出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、研究開発の強化や次世代技術・システムへの投資等中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

b. 取引上のトラブル／訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合があります。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。

今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及びタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD. を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

e. 自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

f. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成24年7月期の業績予想において純損失が見込まれることから、平成24年

7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。急速に進行するモバイル市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。、当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

③事業展開に伴うリスクについて

a. 人材獲得のリスク

当社グループは、各従業員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、平成24年7月期は、主にシステムコンサルティング事業において、システム技術者の採用拡大を予定しています。今後は、将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b. 新規顧客開拓に伴うリスクについて

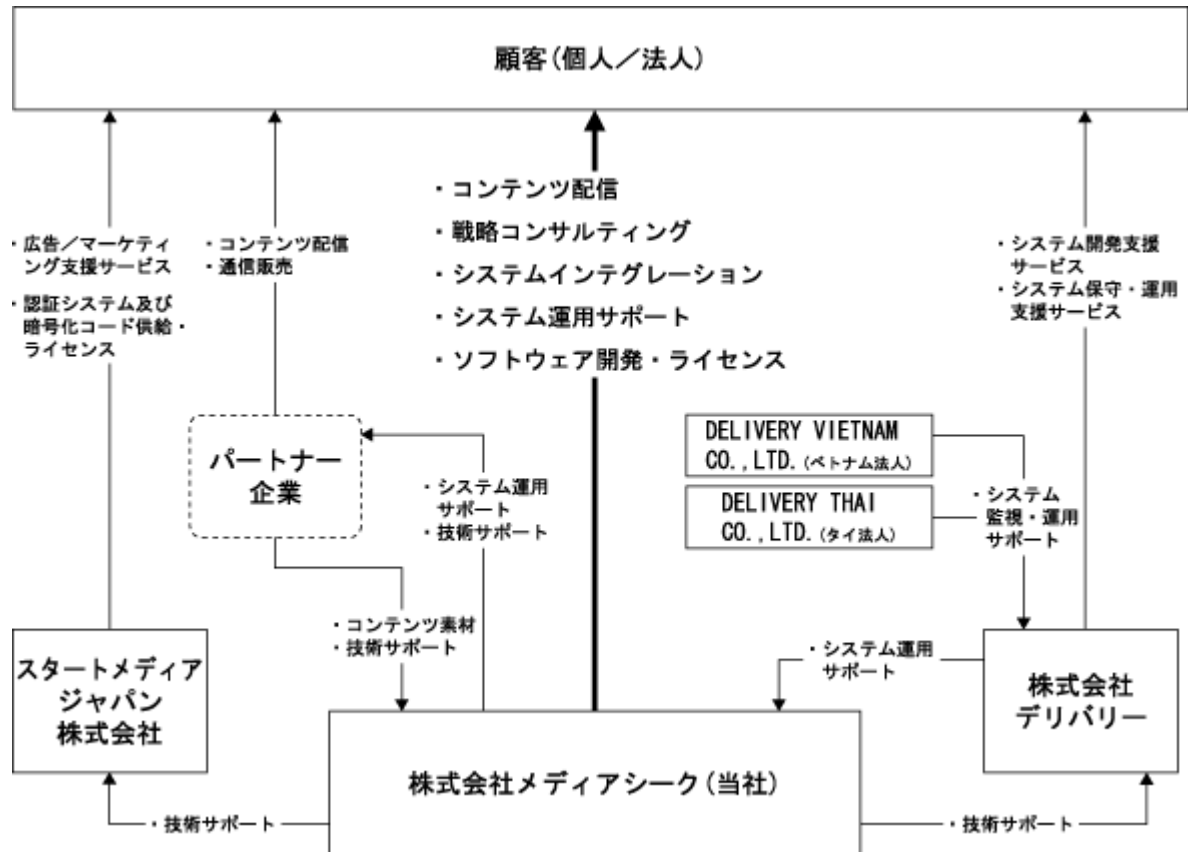
当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、海外を含む事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. M&A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM&A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

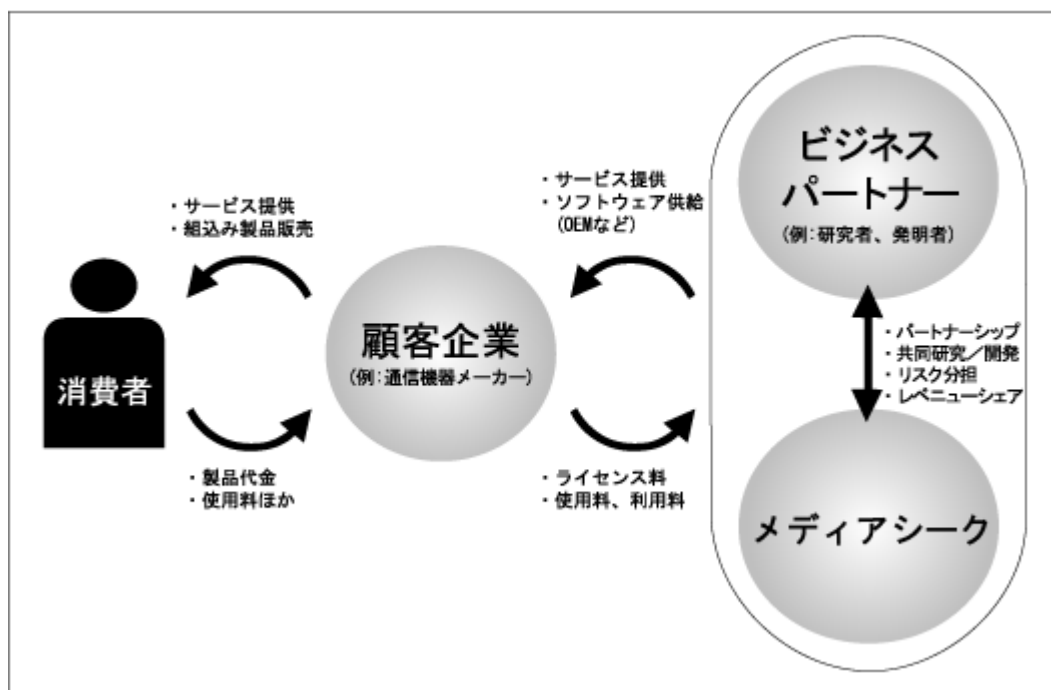
2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されています。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



(1) サービス開発事業

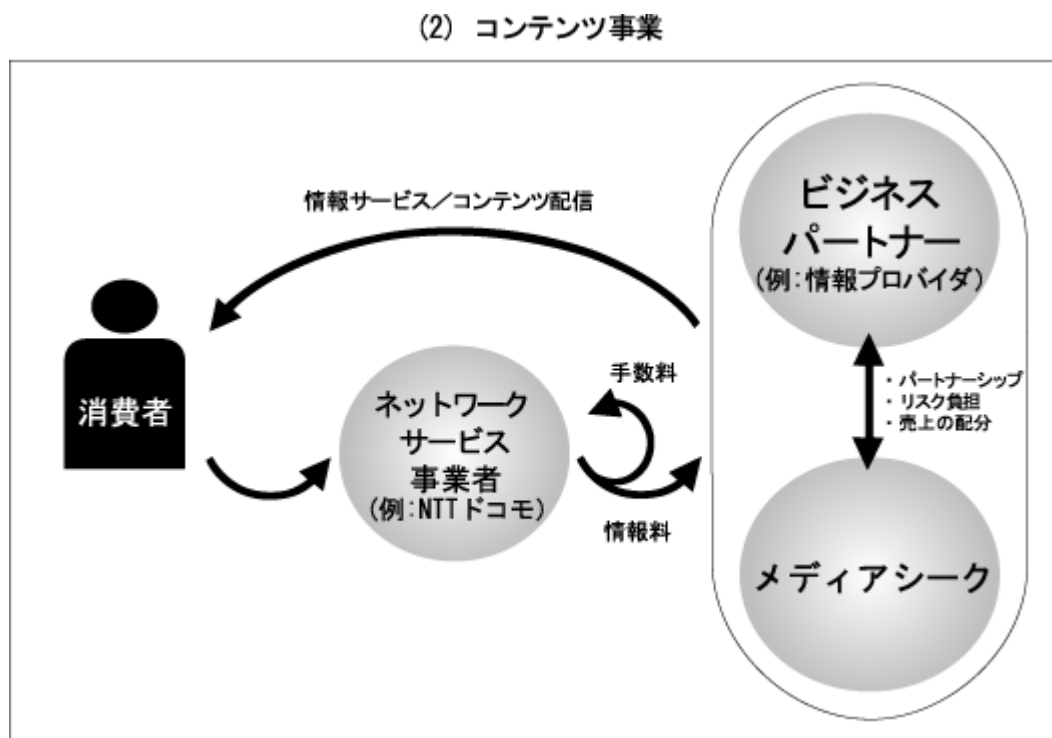
(1) サービス開発事業



サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行っております。主要な携帯電話メーカーや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売のほか、各種業務端末向けにバーコード読取り技術を応用した画像認識エンジンのライセンス販売も行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。今後はバーコード読取りの単機能アプリケーションのみならず、画像読取り・認識機能を中心に様々な付加価値を統合した統合ツールとしての整備を進め、スマートフォンや各種モバイル機器に対応し、世界中の様々なOSやハードウェア等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてまいります。

なお、一部のビジネス企画については、当社グループが直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、今後は単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、広告ビジネスやコンサルティングを含め、当社グループがサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく予定です。

(2) コンテンツ事業

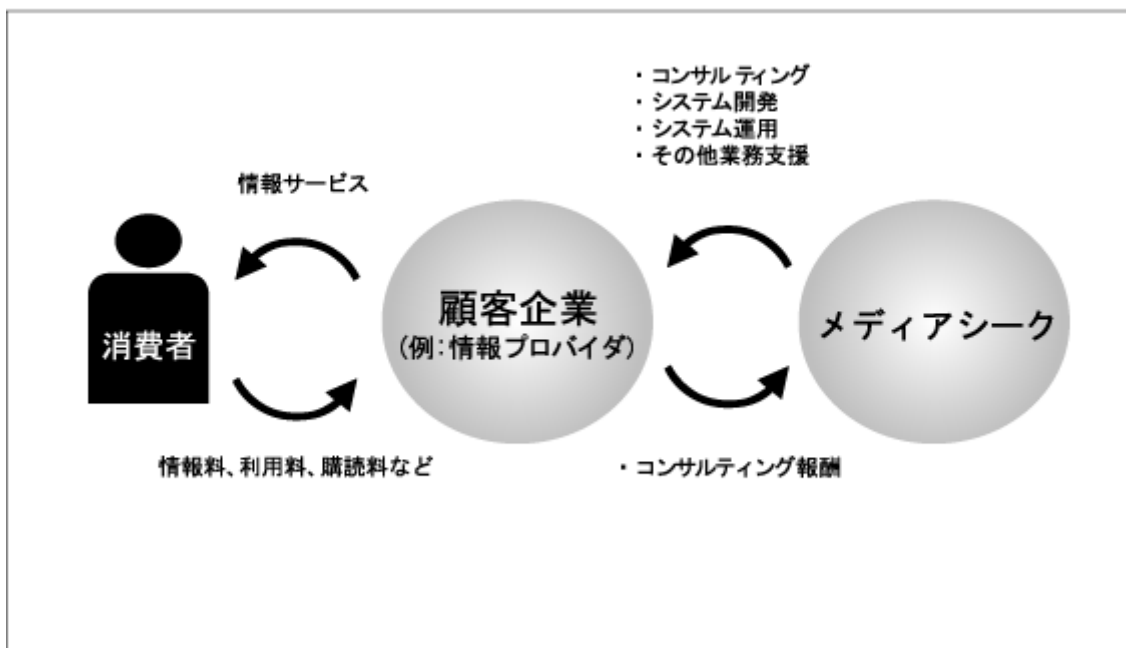


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行っております。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供しております。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定しております。

なお、一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。今後は、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、当社グループが独自にサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく計画です。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供しております。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- －モバイル機器及び2次元バーコードを活用した新規ビジネス戦略の立案
- －携帯電話・スマートフォン向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- －携帯電話・スマートフォンを使ったマーケティング支援
- －既存システムのスマートフォン、タブレット端末への対応支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、システムコンサルティング事業においては、今後、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、継続的な成長が見込まれる分野として、携帯電話やスマートフォンを中心とするモバイル情報端末を主なターゲットとして、当該モバイル端末のユーザを対象としたコンシューマ向けサービスを行う事業セグメント（コンテンツ事業）と、当該ユーザ／コンシューマをビジネスの対象とするビジネス顧客に対してコンサルティングほか各種法人向けサービスを提供する事業セグメント（システムコンサルティング事業）と、さらに、その両方を対象にソフトウェアのライセンス販売ほか各種アプリケーション・サービスを提供する事業セグメント（サービス開発事業）の3つの異なる事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。市場の変化と成長に応じて、これら3つの事業セグメントの事業リソースを最大限活用することで、確実な利益を生み出し、株主の皆様の期待に応えてゆく方針です。

携帯電話やスマートフォンに代表されるモバイル情報端末は平成23年7月末時点の契約数で1億2,188万契約、そのうち「iモード」に代表される情報サービスのユーザは9,920万契約（PHSを除く。電気通信事業者協会調べ）を超え、日本の一般的コンシューマの大多数が利用する巨大サービスとなっています。端末販売やユーザ拡大はすでに頭打ちとなったものの、モバイル情報端末とその関連市場は、現時点で極めて大きな市場規模を有しており、今後も、スマートフォン対応やさらなる多機能化、関連サービスの拡大等により市場規模の拡大が続くと想定されます。当該市場は極めて変化が激しく、同時に競争の激しい市場であります。当社グループはさらなる成長が見込まれる同市場を主なターゲットとして、将来の市場環境の変化を想定し、先行して事業ポートフォリオの見直しを実施することで、将来市場における競争力・影響力のあるポジションを確保し、持続的な成長と利益確保を実現する方針です。

当社グループは、異なる事業セグメントが互いにシナジー効果を発揮し、また、外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。

② スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

③ 顧客主義

コンサルティングサービスにおいて、当社グループの成功は、顧客企業（クライアント）の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってまいります。

既存ユーザのスマートフォンへの大量シフトが想定されるコンテンツ配信サービスにおいては、既存ユーザの従来型携帯電話端末からスマートフォンへの移行に際し、従前の契約を維持したまま

シームレスに移行できる環境の整備が必要と考えます。当社グループでは、各通信事業者によるシームレスな移行環境の整備に先立ち、既存の配信コンテンツとサービスの一部について、スマートフォン環境においても類似のサービスを活用できるよう、スマートフォン向けアプリケーションの整備を進めます。

さらに、カメラ付き携帯電話向けの組込み型バーコードリーダー、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの開発・ライセンス販売において、顧客ニーズに適合したソフトウェアを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとの機動的な連携やパートナーシップについても、より柔軟かつ迅速な制作・供給が可能な体制を整備する方針です。クライアントのニーズに応えるための高度なソリューションの一形態として、重要な機能モジュールの自社開発のほか、ビジネスの「リスク」と「収益」をパートナー企業と共有する「レベニューシェア」モデルについても、積極的に取り組んでゆく方針です。

④人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるよう、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。優秀な技術スキルを有するシステム技術者の採用が難しくなっている状況において、主に研究開発活動に従事する専任ポジションの創設や、採用プロセスの見直し、既存業務の一部見直し等、実質的な労働環境の多様化と改善に継続して取り組んでまいります。

⑤技術基盤の創造

変化のスピードが速い携帯電話市場において競争力を維持してゆくには、常に一步先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、スマートフォンへの「ユーザの流出」が続く現状の市場変化を過渡期的なビジネス構造の変化の一部として認識し、技術やモバイル機器の進化にあわせ、次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。日本のみならず世界レベルで進化を続ける次世代携帯電話サービスの核となり得る技術開発に積極的に取り組んでまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループにおいては、市場環境の変化に柔軟に対応し、変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。各事業セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、並びに株主価値増大のための安定的な成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内のモバイル端末市場は、従来型携帯電話のユーザが市場全体のマジョリティとして、引き続き重要な影響力を有すると同時に、スマートフォンやタブレット端末等次世代端末が急速な普及をみせ、市場の主流となる端末が急速に入れ替わりつつある過渡期的な状況にあると考えられます。

当社グループでは、今後、従来型携帯電話端末に代わりスマートフォンやタブレット端末がマジョリティとなる市場環境においては、従来型端末を前提とした既存のビジネス構造が大きく変化すると想定し、そのような市場環境において、その時代のサービス提供事業者間の競争に打ち勝つだけの技術力・競争力の強化、並びに事業体力の強化を図ります。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。そのためのアプローチとして、以下の4つの施策を進めます。

① 研究開発活動の強化推進

今後数年間は、従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進み、市場環境の大きな転換期になるものと考えております。市場環境の大転換期において、当社グループは、5年後、10年後の競争優位を確保するため、将来の市場環境にあわせた技術競争力強化の施策を先行して実施する計画です。具体的には、各事業セグメントから独立した研究開発チームを設置し、次世代技術の研究開発を行うと共に、それら次世代端末をターゲットとする、今までにない新サービスの開発を行います。貴重な社内リソースを将来の研究開発活動に重点的に投下することによって、目前のビジネスに相応の機会損失が発生する見通しですが、将来の市場環境における競争優位性と市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題と認識し、中長期的な視点で研究開発能力の強化を進めてゆく方針です。

② 人材採用とビジネス規模拡大

上記目的の達成のため、まずはシステムコンサルティング事業において、今後継続的にシステム技術者の採用を拡大し、業務品質を高めつつ開発能力とキャパシティを拡大することで積極的な事業基盤の拡大を目指します。同事業においては、既存クライアントに対するコンサルティングや運用サポート等に堅調な需要が見込まれるほか、市場全体のスマートフォン移行が進むことによって、スマートフォンやタブレット端末に対応するためのコンサルティング業務が拡大する見通しです。品質並びに開発運用能力に関して既存クライアントから高いご評価をいただき、継続して業務の発注をいただいていることから、開発能力とキャパシティを拡大・強化することで、お客様からのニーズに漏れなく対応し、事業規模の継続的拡大を図る方針です。

システムコンサルティング事業のみならず、サービス開発事業においても、人材採用拡大によって事業規模と業務遂行能力の拡大を目指します。中途採用と新卒採用を併用し、持続的拡大が可能な組織ピラミッドの整備とあわせ継続的に実施することで、競争力を裏打ちする事業推進体制の整備を目指します。

③新サービス開発とインフラ整備

スマートフォンやタブレット端末の出荷が急速に拡大し、市場ビジネス構造の大転換が進む国内市場においては、組込み型バーコードリーダーのライセンス販売等従来型のビジネスは継続的に減少してゆく見通しです。サービス開発事業においては、新たな市場変化に適応するため、バーコードリーダーに代わる、従来と異なる全く新しいコンセプトの新サービスの準備を進めています。当該サービスの本格稼働に先行して、平成24年7月期中にも新サービスのためのシステム基盤を先行して構築、整備することで、当該サービスの事業規模をできるだけ早期に拡大させる計画です。

④市場変化にあわせた組織体制見直しとリソース再配分

今後、システムコンサルティング事業は人材採用強化とあわせ継続的に事業規模を拡大し、サービス開発事業においても、新サービスの立ち上げとあわせ事業規模の拡大を図る予定です。コンテンツ事業においては、スマートフォンへの移行にあわせ当面はユーザの減少が先行するものの、将来的には再度事業規模の拡大が見込まれる予定です。このような市場トレンドの変化にあわせ、当社グループ内においては、マネジメントの視点から、各事業セグメントの事業リソースの見直しと再配分を継続的、段階的に実施する予定です。事業規模に応じた組織体制とリソースの最適化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題に対して、①研究開発活動による競争力強化、②競争力強化のための事業規模拡大、③収益の核となる新サービス展開、④市場変化に合わせた事業ポートフォリオ見直し、の4つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

①研究開発活動による競争力強化

従来型携帯電話からスマートフォンへ、当社グループがビジネスの対象とするモバイル端末市場は、大きな歴史的変化の過程にあると考えられます。中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、スマートフォンやタブレット端末を中心とする新たな市場において優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、それら次世代端末をターゲットとする新サービス開発のための研究開発活動に社内リソースを重点投下します。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、各事業セグメントから独立した研究開発チームを設置し、有能な技術者を集め次世代技術開発に注力するほか、中長期的な視点で研究開発活動の強化と、当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

②競争力強化のための事業規模拡大

新たな市場環境において独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループでは、システム技術者の採用を拡大し、市場ニーズの拡大にあわせ供給能力の強化・拡大を進めてゆく方針です。システムコンサルティング事業のみならず、サービス開発事業、研究開発チームにお

いても、人材採用拡大によって事業規模と業務遂行能力の拡大を目指します。

③収益の核となる新サービス展開

従来型携帯電話からスマートフォンへの市場構造の変化に飲み込まれることなく、当社ビジネスを継続的に拡大してゆくには、スマートフォンほか次世代モバイル端末に対応した、新たに収益の核となり得る新サービスの展開が必要です。当社グループでは、従来と異なる全く新しいコンセプトの新サービスの準備を進めております。当該サービス実現のため事業リソースを先行的、かつ集中的に投入することで、新サービスの早期収益化を目指します。

④市場変化に合わせた事業ポートフォリオの見直し

当社グループは、3つの異なる事業セグメントを擁し、各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めております。従来型携帯電話からスマートフォンへ、歴史的な市場環境の変化に的確に対応するためには、変化を見越した運営体制の見直しとリソースの再配分が必要です。当社グループでは、スマートフォンを中心とする新たな市場環境の形成にあわせ、事業ポートフォリオの見直しと再構築を行い、常に変化を続けながら、全社横断的に事業リソースの最適化を行う方針です。あわせて、機動的な管理運営体制の整備強化によってコスト管理を徹底し、事業コスト削減にも継続的に取り組んでゆく方針です。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,472	1,054,703
売掛金	486,223	397,202
商品	228	187
有価証券	197,133	—
仕掛品	5,285	3,203
その他のたな卸資産	—	12,778
繰延税金資産	4,067	25,143
その他	46,030	28,585
貸倒引当金	△14,802	△10,410
流動資産合計	1,713,639	1,511,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,292	17,293
減価償却累計額	△14,713	△2,882
建物及び構築物（純額）	4,578	14,411
車両運搬具	5,871	—
減価償却累計額	△4,965	—
車両運搬具（純額）	905	—
工具、器具及び備品	179,273	147,696
減価償却累計額	△151,965	△122,559
工具、器具及び備品（純額）	27,308	25,136
有形固定資産合計	32,792	39,548
無形固定資産		
のれん	15,108	7,168
その他	13,199	10,543
無形固定資産合計	28,307	17,712
投資その他の資産		
投資有価証券	221,119	353,098
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	36,896	43,669
その他	27,035	27,716
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	387,216	526,650
固定資産合計	448,315	583,910
資産合計	2,161,955	2,095,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,353	100,782
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,671
未払法人税等	3,983	3,677
繰延税金負債	332	—
その他	89,881	91,904
流動負債合計	262,554	205,034
固定負債		
長期借入金	65,326	56,655
退職給付引当金	418	243
資産除去債務	—	17,455
固定負債合計	65,744	74,353
負債合計	328,299	279,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	179,123	158,202
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,902,610	1,881,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84,890	△89,233
為替換算調整勘定	△5,543	△6,502
その他の包括利益累計額合計	△90,434	△95,735
少数株主持分	21,480	29,962
純資産合計	1,833,656	1,815,916
負債純資産合計	2,161,955	2,095,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	1,956,474	1,716,081
売上原価	※4 1,349,830	※4 1,234,737
売上総利益	606,643	481,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,706	82,913
給料	122,093	115,146
支払手数料	51,243	47,964
広告宣伝費	58,449	49,000
貸倒引当金繰入額	9,625	4,476
その他	181,106	157,559
販売費及び一般管理費合計	502,225	457,060
営業利益	104,418	24,284
営業外収益		
受取利息	1,999	1,055
受取配当金	962	12,888
投資有価証券売却益	4,804	319
貴金属地金売却益	18,500	—
助成金収入	—	6,347
為替差益	—	3,720
その他	328	1,487
営業外収益合計	26,594	25,820
営業外費用		
支払利息	1,834	1,741
複合金融商品評価損	—	8,200
投資有価証券売却損	31,128	1,500
投資有価証券評価損	30,932	9,329
その他	9,744	576
営業外費用合計	73,640	21,347
経常利益	57,372	28,756
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 253
ポイント引当金戻入額	88	—
事業譲渡益	742	—
資産除去債務履行差額	—	5,223
その他	—	568
特別利益合計	831	6,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 605	※2 5,925
固定資産売却損	—	※3 231
事業整理損	963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,005
事務所移転費用	—	15,635
特別損失合計	1,568	37,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,634	△2,995
法人税、住民税及び事業税	7,735	3,106
法人税等調整額	10,772	△3,790
法人税等合計	18,507	△684
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,311
少数株主利益	8,499	8,911
当期純利益又は当期純損失(△)	29,627	△11,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,342
為替換算調整勘定	—	△1,387
その他の包括利益合計	—	※2 △5,730
包括利益	—	※1 △8,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△16,523
少数株主に係る包括利益	—	8,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
前期末残高	159,194	179,123
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	29,627	△11,223
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	19,929	△20,921
当期末残高	179,123	158,202
自己株式		
前期末残高	△39,678	△39,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△39,678	△39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,882,681	1,902,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	29,627	△11,223
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	19,929	△20,921
当期末残高	1,902,610	1,881,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,168	△84,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,722	△4,342
当期変動額合計	△30,722	△4,342
当期末残高	△84,890	△89,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,179	△5,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,363	△958
当期変動額合計	△2,363	△958
当期末残高	△5,543	△6,502
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,348	△90,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,086	△5,300
当期変動額合計	△33,086	△5,300
当期末残高	△90,434	△95,735
少数株主持分		
前期末残高	2,252	21,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,227	8,482
当期変動額合計	19,227	8,482
当期末残高	21,480	29,962
純資産合計		
前期末残高	1,827,586	1,833,656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	29,627	△11,223
剰余金の配当	△9,698	△9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,858	3,181
当期変動額合計	6,070	△17,739
当期末残高	1,833,656	1,815,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,634	△2,995
減価償却費	24,969	27,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,005
のれん償却額	8,287	7,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,721	△4,391
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△88	—
受取利息及び受取配当金	△2,961	△13,944
支払利息	1,834	1,741
投資有価証券売却損益(△は益)	26,324	612
投資有価証券評価損益(△は益)	30,932	9,329
複合金融商品評価損益(△は益)	430	8,200
貴金属地金売却損益(△は益)	△18,500	△999
有価証券評価損益(△は益)	2,828	△216
為替差損益(△は益)	△5,554	△3,389
事業譲渡損益(△は益)	△742	—
固定資産除却損	605	5,925
固定資産売却損益(△は益)	—	△22
資産除去債務履行差額	—	△5,223
事務所移転費用	—	15,635
売上債権の増減額(△は増加)	△44,334	88,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,010	△10,656
前渡金の増減額(△は増加)	△679	—
仕入債務の増減額(△は減少)	5,518	△59,570
未払消費税等の増減額(△は減少)	△961	△8,115
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	555	△1,075
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,113	4,256
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,262	6,224
小計	80,454	80,901
利息及び配当金の受取額	1,999	14,838
利息の支払額	△1,834	△1,741
移転費用の支払額	—	△27,502
法人税等の支払額	△68,733	13,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885	79,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,604	△15,442
有形固定資産の売却による収入	—	516
無形固定資産の取得による支出	△9,988	△3,101
貴金属地金の取得による支出	△1,061,913	△100,000
貴金属地金の売却による収入	1,080,413	100,999
投資有価証券の取得による支出	△105,674	△232,556
投資有価証券の売却による収入	374,766	53,643
敷金及び保証金の差入による支出	△338	△23,343
敷金及び保証金の回収による収入	1,976	21,905
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却による収入	—	197,325
短期貸付けによる支出	—	△1,000
短期貸付金の回収による収入	—	1,000
事業譲渡による収入	750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,386	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,670	△8,004
配当金の支払額	△9,105	△9,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,224	△17,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,300	3,227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,798	65,230
現金及び現金同等物の期首残高	840,674	989,472
現金及び現金同等物の期末残高	※ 989,472	※ 1,054,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD. の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 ②無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(3 ～5年)に基づく定額法を採用しており ます。	②たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左 cその他の棚卸資産 個別法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 ②無形固定資産 定額法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	①受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。	①受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及びのれん相当額については、投資効果の実現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。 負ののれん及び負ののれん相当額については、発生しておりません。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は19,538千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,777千円です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当連結会計年度430千円)については、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立科目として掲記しておりました「貴金属地金売却益」(当連結会計年度999千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「複合金融商品評価損」が営業外費用の合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「複合金融商品評価損」の金額は430千円です。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)												
※1 _____	※1 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>253千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>253千円</td></tr> </table>	車両運搬具	253千円	合計	253千円								
車両運搬具	253千円												
合計	253千円												
※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 <table> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>600千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>4千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>605千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	600千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	605千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,533千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,925千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,533千円	工具、器具及び備品	1,392千円	合計	5,925千円
ソフトウェア	600千円												
工具、器具及び備品	4千円												
合計	605千円												
建物及び構築物	4,533千円												
工具、器具及び備品	1,392千円												
合計	5,925千円												
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次の通りです。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>231千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>231千円</td></tr> </table>	車両運搬具	231千円	合計	231千円								
車両運搬具	231千円												
合計	231千円												
※4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は10,060千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。	※4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は33,415千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,458千円
少数株主に係る包括利益	9,479千円
計	6,020千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△30,722千円
為替換算調整勘定	△1,383千円
計	△32,105千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 989,472千円 現金及び現金同等物 989,472千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,054,703千円 現金及び現金同等物 1,054,703千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 216千円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)			当連結会計年度 (平成23年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	200,000	99,700	△100,300	200,000	83,328	△116,672
③その他	131,235	91,854	△39,380	315,737	255,796	△59,941
小計	331,235	191,554	△139,680	515,737	339,124	△176,613
合計	331,235	191,554	△139,680	515,737	339,124	△176,613

- (注) 1 前連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,210千円)が含まれており、これに係る評価損430千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,911千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,010千円)が含まれており、これに係る評価損8,200千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 4 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,824千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売却額(千円)	374,766	53,643
売却益の合計額 (千円)	4,804	887
売却損の合計額 (千円)	31,128	1,500

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	29,564	13,974
合計	29,564	13,974

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

2 前連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,021千円計上しております。

3 当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損を504千円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
① 社債	—	—	—	208,362
合計	—	—	—	208,362

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
① 社債	—	—	—	197,325
合計	—	—	—	197,325

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	△418
(2)退職給付引当金	△418

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	△243
(2)退職給付引当金	△243

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

① 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

②連結子会社

a. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	201	525	90	126
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	739	310
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	739	310

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	633
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	633
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

①提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

②連結子会社

a. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	201	525	90	126
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	739	310
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	35
未行使残(株)	739	275

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	633
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	361
未行使残(株)	272

②単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

b. 連結子会社

i. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)		当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		未払事業税
	外国源泉徴収税		未払事業所税
	繰越欠損金		貸倒引当金
	商品評価損		外国源泉徴収税
	評価性引当金		繰越欠損金
	繰延税金資産合計		未払家賃
	繰延税金負債		商品評価損
	未収事業税		評価性引当金
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産(流動)の純額
	(固定の部)		(固定の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却費		減価償却費
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	投資有価証券評価差額金		投資有価証券評価差額金
	減損損失		減損損失
	未実現利益		未実現利益
	評価性引当金		資産除去債務
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債
			資産除去債務に対する除去費用
	繰延税金資産の純額計		繰延税金負債合計
			繰延税金資産(固定)の純額
			繰延税金資産の純額計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等損金不算入項目		
	受取配当金等益金不算入項目		
	住民税等均等割額		
	法人税の特別控除額		
	のれん償却		
	関係会社株式評価損		
	評価性引当金の増減		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：株式会社ウィズ・テック

分離した事業の内容：当社のEコマースサイト「VISPORT」事業

(2) 事業分離を行った主な理由

「VISPORT」事業における経営資源を、当社の既存事業であるモバイルコンテンツ配信事業及び関連事業に集約することで、多様な需要で変化の著しいモバイルコンテンツ市場における優位性の確保と企業価値の向上を図れるものと考え、今回の合意に至ったものです。

(3) 事業分離日

平成22年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

742千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

固定資産	424千円
資産合計	424千円

固定負債	417千円
負債合計	417千円

3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	70,868千円
営業利益	△19,893千円
経常利益	△19,891千円

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,716千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,293千円
時の経過による調整額	282千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△16,838千円</u>
期末残高	17,455千円

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上 高	242,339	1,071,000	643,134	1,956,474	—	1,956,474
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	57,190	57,190	(57,190)	—
計	242,339	1,071,000	700,324	2,013,664	(57,190)	1,956,474
営業費用	182,425	929,931	509,261	1,621,619	230,436	1,852,055
営業利益	59,913	141,068	191,063	392,045	(287,627)	104,418
2 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	76,364	284,225	271,007	631,597	1,530,357	2,161,955
減価償却費	981	5,053	11,348	17,383	7,585	24,969
資本的支出	826	1,389	12,023	14,239	8,408	22,648

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1) サービス開発事業・・・・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例: バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2) コンテンツ事業・・・・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例: 着メロほか)配信サービス

(3) システムコンサルティング事業・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,436千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,530,357千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等です。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「サービス開発事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「システムコンサルティング事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	242,339	1,071,000	643,134	1,956,474	—	1,956,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	57,190	57,190	△57,190	—
計	242,339	1,071,000	700,324	2,013,664	△57,190	1,956,474
セグメント利益	59,913	141,068	191,063	392,045	△287,627	104,418
セグメント資産	76,364	284,225	271,007	631,597	1,530,357	2,161,955
その他の項目						
減価償却費	981	5,053	11,348	17,383	7,585	24,969
のれん償却	—	3,997	2,340	6,338	1,949	8,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	826	1,389	12,023	14,239	8,408	22,648

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,540	830,165	629,375	1,716,081	—	1,716,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,882	44,882	△44,882	—
計	256,540	830,165	674,258	1,760,964	△44,882	1,716,081
セグメント利益	84,457	127,476	121,089	333,023	△308,739	24,284
セグメント資産	89,472	225,824	229,023	544,321	1,550,984	2,095,305
その他の項目						
減価償却費	1,968	5,084	13,144	20,198	6,905	27,104
のれん償却	—	3,650	2,340	5,990	1,949	7,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	4,711	10,534	17,436	1,083	18,519

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	349,343	コンテンツ事業
株式会社NHKグローバルメディアサービス	172,918	サービス開発事業及びシステムコンサルティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業			
当期末残高	—	150	1,170	1,320	5,848	7,168

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	18,685.70円	18,415.31円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	305.49円	△115.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	305.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,833,656	1,815,916
普通株式に係る純資産額(千円)	1,812,176	1,785,953
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,480	29,962
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	29,627	△11,223
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	29,627	△11,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数1,991株)	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数1,956株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,225	900,090
売掛金	441,622	358,044
有価証券	197,133	—
商品	228	187
仕掛品	303	—
その他のたな卸資産	—	12,778
前払費用	8,625	3,775
繰延税金資産	—	20,996
その他	25,361	15,171
貸倒引当金	△5,279	△3,171
流動資産合計	1,523,221	1,307,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,863	13,144
減価償却累計額	△13,929	△2,190
建物（純額）	3,933	10,953
車両運搬具	3,591	—
減価償却累計額	△3,483	—
車両運搬具（純額）	107	—
工具、器具及び備品	144,715	111,406
減価償却累計額	△125,697	△92,921
工具、器具及び備品（純額）	19,018	18,484
有形固定資産合計	23,059	29,438
無形固定資産		
のれん	3,800	150
商標権	789	634
ソフトウェア	11,829	9,322
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	16,643	10,331
投資その他の資産		
投資有価証券	221,119	353,098
関係会社株式	55,749	55,749
長期貸付金	※ 60,000	※ 50,000
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	34,014	41,786
敷金及び保証金	18,663	23,303
貸倒引当金	△26,500	△26,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産合計	491,711	626,103
固定資産合計	531,415	665,873
資産合計	2,054,636	1,973,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,054	112,728
未払金	36,910	28,064
未払費用	5,899	20,761
未払法人税等	3,623	3,317
前受金	752	175
預り金	6,726	7,908
繰延税金負債	332	—
その他	8,812	4,962
流動負債合計	238,111	177,917
固定負債		
資産除去債務	—	13,267
その他	—	4,462
固定負債合計	—	17,729
負債合計	238,111	195,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金	948,203	948,203
資本剰余金合計	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	177,929	143,845
利益剰余金合計	177,929	143,845
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,901,416	1,867,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,890	△89,233
評価・換算差額等合計	△84,890	△89,233
純資産合計	1,816,525	1,778,099
負債純資産合計	2,054,636	1,973,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高		
サービス開発売上高	226,608	234,228
コンテンツ売上高	1,065,835	829,889
システムコンサルティング売上高	380,154	355,995
売上高合計	1,672,597	1,420,112
売上原価		
サービス開発売上原価	※4 181,955	※4 169,382
コンテンツ売上原価	※4 804,417	※4 645,917
システムコンサルティング売上原価	※4 200,552	※4 252,533
売上原価合計	1,186,925	1,067,834
売上総利益	485,671	352,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,348	62,745
給料	88,833	88,773
減価償却費	7,479	6,802
貸倒引当金繰入額	5,045	2,760
支払手数料	43,471	43,972
広告宣伝費	58,419	48,255
貸倒損失	18,782	8,885
その他	127,849	103,343
販売費及び一般管理費合計	410,231	365,537
営業利益又は営業損失 (△)	75,440	△13,259
営業外収益		
受取利息	3,457	2,142
有価証券利息	311	—
受取配当金	962	12,888
投資有価証券売却益	4,804	319
業務受託手数料	※1 4,500	※1 4,500
貴金属地金売却益	18,500	—
助成金収入	—	6,347
為替差益	—	4,036
その他	147	2,395
営業外収益合計	32,683	32,631
営業外費用		
投資有価証券売却損	31,128	1,500
複合金融商品評価損	—	8,200
投資有価証券評価損	30,932	9,329
その他	9,338	50
営業外費用合計	71,399	19,080
経常利益	36,724	292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
特別利益		
ポイント引当金戻入額	88	—
事業譲渡益	742	—
固定資産売却益	—	※2 253
資産除去債務履行差額	—	5,223
その他	—	568
特別利益合計	831	6,044
特別損失		
固定資産除却損	※3 605	※3 5,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,074
事務所移転費用	—	13,396
特別損失合計	605	32,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	36,950	△26,427
法人税、住民税及び事業税	7,370	2,668
法人税等調整額	11,594	△4,710
法人税等合計	18,965	△2,042
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,984	△24,385

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
資本剰余金合計		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	169,642	177,929
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	17,984	△24,385
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	8,286	△34,083
当期末残高	177,929	143,845
利益剰余金合計		
前期末残高	169,642	177,929
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	17,984	△24,385
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	8,286	△34,083
当期末残高	177,929	143,845
自己株式		
前期末残高	△39,678	△39,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△39,678	△39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,893,129	1,901,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,984	△24,385
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	8,286	△34,083
当期末残高	1,901,416	1,867,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,168	△84,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,722	△4,342
当期変動額合計	△30,722	△4,342
当期末残高	△84,890	△89,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,168	△84,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,722	△4,342
当期変動額合計	△30,722	△4,342
当期末残高	△84,890	△89,233
純資産合計		
前期末残高	1,838,961	1,816,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,984	△24,385
剰余金の配当	△9,698	△9,698
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,722	△4,342
当期変動額合計	△22,435	△38,425
当期末残高	1,816,525	1,778,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (3) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) その他の棚卸資産 個別法による原価法

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産 定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
5 重要な収益及び費用の計上基準	(1)受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。	(1)受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。 当該変更に伴う損益にあたる影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失は16,772千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,684千円です。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度7,420千円)については、重要性が低下したため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「保守運用管理費」(当事業年度14,267千円)については、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 また前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」が営業外収益の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務委託手数料」の金額は4,500千円です。 また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当事業年度430千円)については、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	_____ (損益計算書) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「貴金属地金売却益」(当事業年度999千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「複合金融商品評価損」が営業外費用の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「複合金融商品評価損」の金額は430千円です。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
※ 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りです。 長期貸付金 60,000千円	※ 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りです。 長期貸付金 50,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1 関係会社に対する収益及び費用 区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益 及び費用で重要なものは、次の通りです。	※1 関係会社に対する収益及び費用 区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益 及び費用で重要なものは、次の通りです。
業務受託手数料 4,500千円	業務受託手数料 4,500千円
※2	※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。
	車両運搬具 253千円
	合計 253千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。	※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。
ソフトウェア 600千円	建物 3,901千円
工具、器具及び備品 4千円	工具、器具及び備品 1,392千円
合計 605千円	合計 5,293千円
※4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は10,060千円です。 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、 ありません。	※4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は33,415千円です。 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、 ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)		当事業年度 (平成23年7月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部)
	繰延税金資産合計		繰延税金資産
	繰延税金負債		未払事業税
	未払事業税		未払事業所税
	繰延税金負債合計		繰越欠損金
	繰延税金資産(流動)の純額		未払家賃
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産(流動)の純額
	(固定の部)		(固定の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却費		減価償却費
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	投資有価証券評価差額金		投資有価証券評価差額金
	評価性引当金		資産除去債務
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債
			資産除去債務に対する除去費用
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金資産の純額計		繰延税金資産の純額計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等損金不算入項目		
	受取配当金等益金不算入項目		
	住民税等均等割額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,631千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,144千円
時の経過による調整額	228千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△14,738千円</u>
期末残高	13,267千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	18,730.54円	18,334.32円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	185.44円	△251.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	185.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、1株当たり当期純損失 が計上されているため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,816,525	1,778,099
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,816,525	1,778,099
普通株式の発行済株式数 (株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	17,984	△24,385
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	17,984	△24,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,982	96,982
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,991株)	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,956株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。